【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第59期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　千村　岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山２丁目６番３号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役　経理・財務部門管掌　井坂　俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山２丁目６番３号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役　経理・財務部門管掌　井坂　俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	862,322	869,620	1,733,471
経常利益	（千円）	350,202	361,900	639,913
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	223,670	282,679	297,027
中間包括利益又は包括利益	（千円）	311,096	384,524	477,824
純資産額	（千円）	3,879,562	4,295,028	4,044,571
総資産額	（千円）	4,666,921	5,205,304	4,900,060
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	63.40	80.12	84.19
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	83.1	82.5	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	359,532	282,061	659,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△776,385	△103,967	△1,844,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△133,765	△133,591	△133,774
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,653,120	931,911	889,632

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,898,106千円となり、前連結会計年度末に比べ161,724千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が87,808千円増加及び、有価証券が50,000千円増加したことによるものであります。固定資産は2,307,198千円となり、前連結会計年度末に比べ143,519千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が210,791千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,205,304千円となり、前連結会計年度末に比べ305,243千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は272,561千円となり、前連結会計年度末に比べ250千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が16,054千円増加した一方、その他が15,861千円減少したことによるものであります。固定負債は637,714千円となり、前連結会計年度末に比べ54,536千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が46,611千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、910,275千円となり、前連結会計年度末に比べ54,786千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,295,028千円となり、前連結会計年度末に比べ250,457千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益282,679千円を計上及び、その他有価証券評価差額金が104,279千円増加したものの、剰余金の配当が134,067千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.5%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

・経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～9月30日、以下「当期」）における当社関連市場である自動車産業におきましては、各メーカーの新型車発売効果、供給正常化効果、EV補助金効果等により、新車乗用車販売台数（登録車および軽乗用車の合計）が1,917千台（前年同期比5.4%増）となり、コロナ禍の2020年度以降では最も高い水準となりました。一方、新型車の発売が少なかった軽自動車につきましては、同2.5%減となっております。下期に向けましては、上期の伸びを支えた諸々の効果が薄れ、8月以降は増加率が縮小していることから、新規受注へ向けた各社の営業強化の動きが増加し、当社のソリューションへのニーズも高まると見込んでおります。

このような市場動向の下、当社は前期に引き続き、自動車販売事業者や自動車関連金融事業者などの取引先を中心に、商品およびソリューションの提供に積極的に取り組んでまいりました。リース関連事業者、中古車関連事業者等からの当社商品・ソリューションに対するニーズは根強く、「車種データベース」、「RV Doctor（車両の残価算出）」、「PV Doctor（車両の現在価値算出）」等の売上が着実に増加し、当社の事業基盤を支えております。一方、ディーラー向け商品である「CA Doctor」につきましては、販売事業者を取り巻く環境や販売スタイルの変化もあり、前年同期の水準を下回る状況が続いておりますが、商品力を強化した結果、お客様から良好な反応を得ており、具体的な商談が増加してきております。環境変化も追い風とし、今後の新規取引拡大に注力してまいります。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、869,620千円と前年同期を若干上回る水準となりました。引き続きリカーリングの性質を持つ売上が大半を占めており、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較して安定的に推移しております。営業利益につきましては、売上が微増となる中で、売上原価の低減（前年同期比2.7%減）があった一方で、新規事業など将来展開を見据えた研究開発費・調査費・人件費等による販管費の増加（同5.0%増）により、315,380千円（同2.1%減）となりました。経常利益は受取配当金の増加等により361,900千円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券として保有していたガレージバンク社の株式売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、282,679千円（同26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の計上、法人税等の支払、有価証券及び投資有価証券の取得・償還・売却、並びに定期預金の預入・払戻等により、当中間連結会計期間末には931,911千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は282,061千円の収入（前年同期比21.5%減）となりました。
主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益の計上422,917千円、顧客関連資産償却額の計上25,000千円、のれん償却額の計上10,551千円及び減価償却費の計上37,934千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払150,569千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は103,967千円の支出（前年同期比86.6%減）となりました。
主なプラス要因は、有価証券の償還による収入1,350,000千円及び定期預金の払戻による収入600,000千円であります。
主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出1,400,000千円及び定期預金の預入による支出650,000千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は133,591千円の支出（前年同期比0.1%減）となりました。
これは、配当金の支払133,591千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所スタンダード市場名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数100株
計	3,570,000	3,570,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,570,000	―	100,000	―	191,230

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原６-12-16	1,710,000	48.47
千村　岳彦	東京都大田区	776,900	22.02
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合　無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	230,800	6.54
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合　無限責任組合員株式会社ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２	東京都豊島区南池袋2-9-9	179,700	5.09
千村　紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村　勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合　無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	35,700	1.01
小堀　裕貴	東京都中央区	32,700	0.93
小堀　聡太	東京都中央区	32,200	0.91
SLCグループ持株会	東京都目黒区東山2-6-3	23,100	0.65
計	―	3,111,100	88.18

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,526,600	35,266	―
単元未満株式	普通株式 1,500	―	―
発行済株式総数	3,570,000	―	―
総株主の議決権	―	35,266	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,900	―	41,900	1.17
計	―	41,900	―	41,900	1.17

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,980	1,438,788
売掛金	174,754	195,982
有価証券	1,150,000	1,200,000
棚卸資産	※ 17	※ 16
その他	60,698	63,458
貸倒引当金	△70	△140
流動資産合計	2,736,382	2,898,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,644	207,644
減価償却累計額	△94,892	△98,075
建物及び構築物（純額）	112,752	109,569
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	△9,150	△9,266
車両運搬具（純額）	699	582
工具、器具及び備品	212,839	213,106
減価償却累計額	△151,450	△161,049
工具、器具及び備品（純額）	61,389	52,057
土地	167,756	167,756
有形固定資産合計	342,597	329,966
無形固定資産		
のれん	63,309	52,757
顧客関連資産	350,000	325,000
その他	97,721	76,597
無形固定資産合計	511,030	454,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,342	1,344,134
保険積立金	160,578	162,463
その他	25,436	25,585
貸倒引当金	△9,307	△9,307
投資その他の資産合計	1,310,049	1,522,875
固定資産合計	2,163,678	2,307,198
資産合計	4,900,060	5,205,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,858	18,648
未払法人税等	145,728	145,995
賞与引当金	29,364	45,419
その他	78,360	62,498
流動負債合計	272,311	272,561
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,850	239,344
退職給付に係る負債	49,690	52,120
繰延税金負債	299,637	346,249
固定負債合計	583,178	637,714
負債合計	855,489	910,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	282,675	282,675
利益剰余金	3,261,638	3,410,250
自己株式	△18,864	△18,864
株主資本合計	3,625,449	3,774,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,430	516,710
為替換算調整勘定	6,691	4,257
その他の包括利益累計額合計	419,122	520,967
非支配株主持分	―	―
純資産合計	4,044,571	4,295,028
負債純資産合計	4,900,060	5,205,304

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	862,322	869,620
売上原価	170,971	166,344
売上総利益	691,350	703,276
販売費及び一般管理費	※ 369,267	※ 387,895
営業利益	322,082	315,380
営業外収益		
受取利息	2,793	7,947
受取配当金	19,732	23,849
為替差益	2,210	12,751
持分法による投資利益	682	313
その他	2,699	1,657
営業外収益合計	28,119	46,520
経常利益	350,202	361,900
特別利益		
投資有価証券売却益	－	61,016
特別利益合計	－	61,016
特別損失		
固定資産除却損	0	－
関係会社株式売却損	469	－
特別損失合計	469	－
税金等調整前中間純利益	349,732	422,917
法人税、住民税及び事業税	140,395	150,825
法人税等調整額	△13,478	△10,587
法人税等合計	126,917	140,238
中間純利益	222,815	282,679
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△855	－
親会社株主に帰属する中間純利益	223,670	282,679

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	222,815	282,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,722	104,279
為替換算調整勘定	2,559	△2,434
その他の包括利益合計	88,281	101,845
中間包括利益	311,096	384,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	309,385	384,524
非支配株主に係る中間包括利益	1,711	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	349,732	422,917
減価償却費	42,745	37,934
のれん償却額	10,551	10,551
顧客関連資産償却額	25,000	25,000
引当金の増減額（△は減少）	1,798	21,619
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,950	2,430
受取利息及び受取配当金	△22,526	△31,796
持分法による投資損益（△は益）	△682	△313
売上債権の増減額（△は増加）	△6,603	△21,227
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,047	△209
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△61,016
その他	8,138	△5,053
小計	402,055	400,834
利息及び配当金の受取額	22,526	31,796
法人税等の支払額	△65,050	△150,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,532	282,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	－	600,000
有形固定資産の取得による支出	△21,149	△9,644
無形固定資産の取得による支出	△4,674	△3,912
有価証券の取得による支出	△50,000	△1,400,000
有価証券の償還による収入	－	1,350,000
投資有価証券の取得による支出	△100,275	△100,023
投資有価証券の売却による収入	－	111,769
保険積立金の積立による支出	△2,105	△1,885
保険積立金の解約による収入	1,818	－
その他	－	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,385	△103,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,560	△133,591
自己株式の取得による支出	△205	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,765	△133,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△2,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△550,577	42,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,698	889,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,653,120	※ 931,911

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
原材料及び貯蔵品	17千円	16千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	50,960千円	56,390千円
給料手当	84,107	88,893
賞与引当金繰入額	35,504	40,519
退職給付費用	3,020	2,430
役員退職慰労引当金繰入額	5,111	5,494
減価償却費	8,127	7,622
支払手数料	40,577	42,786
のれん償却額	10,551	10,551
顧客関連資産償却額	25,000	25,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,914,275千円	1,438,788千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	300,000	100,000
その他（預け金）	38,845	43,123
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△600,000	△650,000
現金及び現金同等物	1,653,120	931,911

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	134,072	38	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	134,067	38	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
ＣＡ Ｄｏｃｔｏｒ	254,519
シスろけっと	133,548
車種データベース	140,983
ＲＶドクター	87,487
中古車在庫管理システム	68,789
その他	176,994
顧客との契約から生じる収益	862,322
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	35,991
一定期間にわたり移転されるサービス	826,330
顧客との契約から生じる収益	862,322

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
ＣＡ Ｄｏｃｔｏｒ	237,328
シスろけっと	134,805
車種データベース	150,629
ＲＶドクター	79,480
中古車在庫管理システム	69,563
その他	197,812
顧客との契約から生じる収益	869,620
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	43,723
一定期間にわたり移転されるサービス	825,897
顧客との契約から生じる収益	869,620

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	63円40銭	80円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	223,670	282,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	223,670	282,679
普通株式の期中平均株式数（株）	3,528,128	3,528,086

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

システム・ロケーション株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田島　一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　宗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。